

大阪市廃止・解体は時代逆行

大阪市議会特別委 共産・山中議員が主張

13日開かれた大阪市議会大都市税財政制度特別委員会で、日本共産党の山中智子議員が質問に立ち、大阪市を廃止して「特別区」に再編する「大阪都」構想などについて吉村洋文市長にただしました。

「大阪都」構想はすでに決着済み

「大阪都」構想は2015年5月の住民投票で否決されたにもかかわらず、吉村市長らは「再挑戦」を掲げ、すでに大都市税財政制度特別委員会で13回、制度設計を検討する法定協議会で16回議論されてきました。山中氏は議論の中で反対意見が多數なのは明らかだと強調。「都」構想は百害あって一利なしということが、ほぼ合意済み、決着済みだ」と断じました。

全国には20の政令市があり、姫路市なども政令市を目指していることを示し、「府と大阪市があるのは）『三重行政だ』などと言っているのは大阪だけで、他の府県では



質問に立つ山中議員=13日、大阪市議会大都市税財政制度特別委員会

代逆行だ」と批判しました。

さらに内閣官房の「地域魅力創造有識者会議」

の報告書(6日)では、東京圏以外の政令市・中核市など、地域経済を支える「中枢中核都市」から

80の候補都市を年内にも

選び、人材・財政両面で支援して都市機能の強化

を図ることを打ち出して

いると指摘。「政令市をつぶす『都』構想とは真逆だ」と述べました。

副首都推進局は「東京

一極集中を是正し、東西二極で日本をけん引する

ためにも、大都市制度改革が必要」などの答弁に終始。山中氏は「大阪が成長すれば四国や九州も成長するかのように言うのは、おこがましい限り。発想自体、おかしな考えだ」と語りました。

カジノの誘致はまったくの論外

山中氏は、現在焦点に

なっているのは、2025年に大阪での開催が決まった国際博覧会(万博)やカジノを核とした統合型リゾート(IR)の問題だと指摘。財政難の中で万博はできるだけ簡素なものにすべきだが、「IR・カジノは全くの論外だ。カジノで大損するの

は大阪周辺の一般市民。大阪経済にとってマイナスでしかない。いますべきことは不毛な制度いじりではなく、どうすれば大阪経済が良くなるのかという政策の中身、政策選択の問題だ」と力説しました。

吉村市長は、「IRも大阪の成長に寄与する。大阪全体の成長へ政策の幅を広げるためにも『都』構想で広域機能を強化すべき」と強弁。山中氏は「カジノのカモにされるのは、大阪周辺の一般市民。どうして大阪の成長の起爆剤になるのか」と厳しく反論し、「大阪市をつぶし、半人の自治体でしかない『特別区』にすることは、地方自治の破壊だ。前年の自治体でしかない『特別区』にするには反対が多数だ」と述べ、「都」構想議論を打ち止めにするよう求めました。